

INTEC TODAY

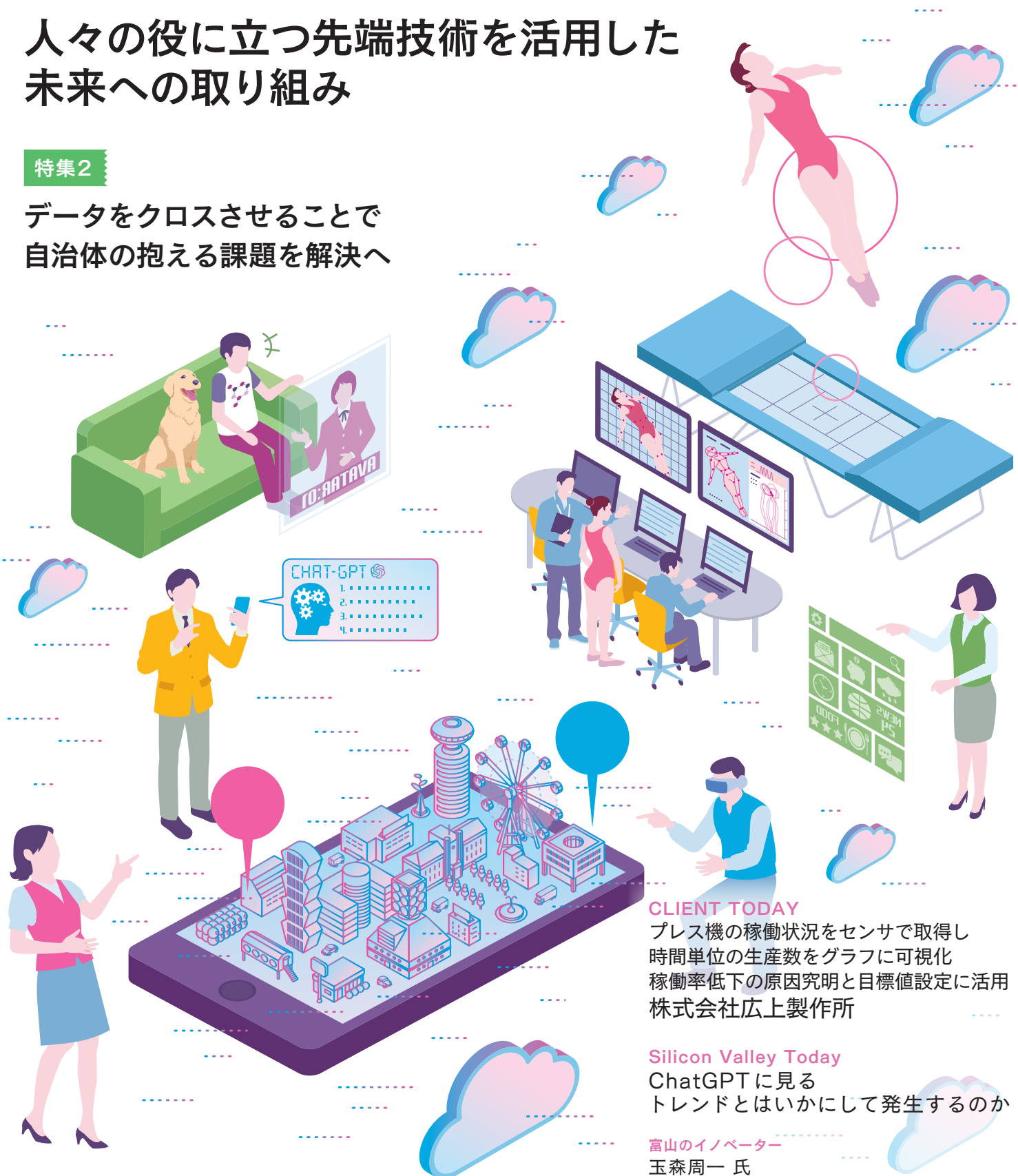
2023.9 vol.15

特集1

人々の役に立つ先端技術を活用した 未来への取り組み

特集2

データをクロスさせることで 自治体の抱える課題を解決へ



CLIENT TODAY

プレス機の稼働状況をセンサで取得し
時間単位の生産数をグラフに可視化
稼働率低下の原因究明と目標値設定に活用
株式会社広上製作所

Silicon Valley Today

ChatGPTに見る
トレンドとはいかにして発生するのか

富山のイノベーター
玉森周一 氏

03 | 特集1

人々の役に立つ先端技術を活用した 未来への取り組み

08 | 特集2

データをクロスさせることで 自治体の抱える課題を解決へ

インテック ビジネスイノベーション事業部 クロスインダストリー企画部

野崎幸輝 / 中西啓太

インテック 行政システム事業本部 自治体DXソリューション部 地域DXソリューション課
当流谷牧子

12 | CLIENT TODAY

プレス機の稼働状況をセンサで取得し時間単位の生産数をグラフに可視化
稼働率低下の原因究明と目標値設定に活用
株式会社広上製作所

14 | Silicon Valley Today

ChatGPTに見るトレンドとはいかにして発生するのか

16 | Today's Topics

19 | 富山のイノベーター

TODAY'S KEYWORD

デジタル免疫システム

Digital Immune System

デジタル免疫システムとは、企業のアプリケーションやサービスなどに障害が生じた場合に迅速に回復できるよう、人間の免疫機能のように、あらかじめさまざまな要因に対応するシステムを構築し、耐障害性を高める取り組みです。

企業にとって重要なアプリケーションやサービスに深刻な障害が発生すると、CX（カスタマーエクスペリエンス：顧客体験）を大きく低下させてしまうことになります。障害を未然に防ぐことに越したことはありませんが、ソフトウェアのバグやハードウェアの損傷などすべてを防ぐことはできません。障害が発生したときにいかにダウンタイムを抑えられるか、最新のデジタル技術を活用することで、こうした課題を克服

できます。

デジタル免疫システムを実現するには、たとえばAIを用いて人間の介入なしにソフトウェアのテストを行ったり、問題が検出されたときに自動的に修正して回復させたり、あるいはソフトウェアやシステムを可視化することで、信頼性や回復力などを向上させる情報を確認できるようにするなどのデジタル技術が必要となります。

2023年の戦略的テクノロジーのトレンドとして取り上げたアメリカの調査会社ガートナーでは、「デジタル免疫システムに投資する組織ではダウンタイムを80%削減し、これによって顧客満足度を高めることができる」と予測しています。

人々の役に立つ先端技術を活用した 未来への取り組み



インテック 管理本部 情報システム部長

金平 剛



東北大学 電気通信研究所 准教授

高嶋 和毅 氏



インテック テクノロジー & マーケティング本部
先端技術研究所長

永見 健一



インテック テクノロジー & マーケティング本部
先端技術研究所 主事

神田 柚紀



インテック テクノロジー & マーケティング本部
先端技術研究所 主事

蘇 洵



インテック テクノロジー & マーケティング本部
先端技術研究所 主事

吉澤 亜耶

社会が抱える課題を解決するには、先端技術による助けが必要です。ただ、技術に走りすぎて人との共創を無視してしまうと、かえってマイナス効果になってしまいます。人々の役に立つ先端技術とは何か。ヒューマン・コンピュータ・インタラクションやバーチャルリアリティを専門とする東北大学 電気通信研究所の高嶋和毅准教授をお招きし、インテックで奮闘する社員5名と先端技術が貢献する未来について議論を深めました(文中敬称略)。

ほかと違う、おもしろい、 役に立つ研究を目指して

高嶋：お招きいただきましてありがとうございます。専門はヒューマン・コンピュータ・インタラクションとバーチャルリアリティ (VR) で、少しユニークなところで言うと、ロボットを使った空間デザインなどを研究しています。その空間デザインの研究自体は、もう10年ぐらいやっていますが、ほかにやっている人はあまりおらず、その研究に関してはユニークかなと思っています。

永見：先端技術研究所は、新規事業や社会課題の解決などに必要な技術の研究開発をしています。ほかと違う強みが必要で、おもしろくて役に立つようなものを目指しています。富山と東京、シリコンバレーの3拠点で活動しており、研究所とマーケティングが一体となった本部で、技術だけでなく、どうやって事業化するかを一緒に取り組んでいるところが特徴です。

高嶋：「ほかと違う、おもしろい、役に立つ」というキーワードがいいですね。3つをすべて解決するのはとてもチャレンジングだと思います。「役に立つ」を前面に出すと、ほか

との差をつけるのが難しくなるので、すごいポリシーを持たれていると感じます。

永見：これまでは、企業のDXを推進すべくデジタルで改革をするというものが多かったのですが、これからはVXのような仮想空間と現実空間を融合させる仕組みが必要だと思っています。インテックは元々ネットワークに強いので、ローカルの現実空間とクラウド側で処理したものを橋渡しし、さまざまなものを組み合わせて実現していく必要があると考えています。

金平：情報システム部では、広くアンテナを張って、なるべく早めに最新技術を取り入れていきたいと考えて

います。この半年ぐらいの間に、ChatGPTを全社の数千人が使えるようにしたり、データ分析基盤などの環境を整えています。情報システム部は受け身で硬いイメージがありますが、新しい技術を取り入れることで、社内のIT環境を変えられるのも大きなメリットだと思います。

高嶋：情報システム部の活動の広さにちょっとビックリしました。環境作りはすごく大事だし、僕は環境をデザインする研究者なので、そういう人たちが社内にくれると、とても働きやすいのではと思います。

大きなお世話と思われない 塩梅が難しい

吉澤：現在、私が取り組んでいるのが「話題推定」です。チャットや会話から、リアルタイムやバッチで話題を取り出すだけなのですが、例えばどういう話題がどの部署から出ているかがわかると、似た話をしている部署同士をつなぎ合わせてコミュニケーションを促進できるかもしれません。またVRとの融合も考えられます。オフィスのいろんなところにマイクを設置して、拾った会話をバーチャルオフィス上に表示させることで、在宅勤務をしていても社内の雰囲気が把握できるのではと考えています。

高嶋：僕も10年ぐらい前に、コミュニケーションの研究を始めて、それからしばらくして離れてしまったのですが、会話の内容や身振り手振りなどの非言語的な情報からその環境の場の雰囲気を推定するという研究をしていました。その推定した場に応じて情報を提示したり、興味が一緒の者同士に対し、プロジェクターを使って環境を作るということをやっていました。

吉澤：雰囲気は似ていますね。高嶋先生の研究動画で「動く壁」というのを拝見しましたが、コミュニケーションを意識して作られているのかなと思いました。

高嶋：コミュニケーションにおける非言語的な情報、特に空間行動をいかにうまく伝えるかに注意を払って研究しています。空間作りは、コミュニケーションがグループなのかソロなのかミックスなのかで適切なものを



高嶋 和毅 准教授

東北大学 電気通信研究所 人間・生体情報システム研究部門 インタラクティブコンテンツ研究室
2008年に大阪大学大学院情報科学研究科博士後期課程修了後、同大学院国際公共政策研究科助教を経て2011年に東北大学電気通信研究所 助教に。2018年から同准教授を務める。主にヒューマン・コンピュータ・インタラクションやバーチャルリアリティを研究し、2022年のIEEE VR 2022 Honorable Mention Awardほか、過去多数の受賞をしている。

作るのは難しく、そこを頑張って研究しています。ただ会話中に何か情報を可視化したり提示したりする部分は難しかったですね。ときに会話の邪魔になったり余計なお世話になったりしてしまうことがありました。場を計測するところまででも大変なのに、それが未完成のまま僕らは場を作るところまで進んでしまいました。その結果、不完全な場の推定から不自然な情報提示が発生してしまうケースもあり、いま思えば、やや考えが甘かったなと感じています。

吉澤：どこまでが大きなお世話かということとは私も考えています。こんなに筒抜けにして大丈夫なのか、どこまで活用すべきか、使うポイントをよく考えないと難しいです。

高嶋：例えば、説明なのか説得なのか、会話のカテゴリーによって言語の情報も、持っている手の動きの意味もすべて変わってきます。社会心理学の先生と一緒に研究しましたが、おそらく一緒にやらないと解析できなかったと思います。いま取り組んだら、もう少しうまくできるかもしれません。

誰のためのAIなのか 僕だけのAIを目指して

蘇：いまあるAIは言ってしまうえばそのAIを作った大企業の思惑が背後にあります。私は「僕だけのAI」というキーワードで個人に寄り添うAIの研究をしています。AIを生み出そうとすると、大量のリソースを投入して深層学習させるとというのが定番ですが、「僕だけのAI」の場合はそういったリソースは掛けられず、さらに個人の日常生活は複雑でAIの学習には適しません。この研究では、これまでにない方法でAIを作ることで、AIが単なるインタラクションではなく、パートナーみたいな立ち位置になればと考えています。

高嶋：人間がAIを自分にとって親しいものだと感じられれば成功なのか、機能としてパートナーらしい振る舞いを求めるのかによって、研究のスタイルが違いそうです。

蘇：例えば人と人はいろいろと関わり合いを持ってお互い理解を深めていきますが、AIも同じように関わり合いを通じて学習を行

う。つまり人間がやっている仕組みを真似できないかと考えています。人がAIと手をつないで歩く世界があってもおもしろいんじゃないかと。

高嶋：確かにいまのスマートスピーカーのAIはコンシェルジュのような感じの振る舞いなので、ちょっと壁を感じますよね。大変おもしろい取り組みで期待しています。

感覚に頼るのではなく 客観的な指導で伸ばす

神田：私が取り組んでいるのは、姿勢推定AIを用いたトランポリン競技の演技解析です。インテックは2019年度から男女トランポリン日本代表のオフィシャルトップスポンサーに就任しています。スポンサーとして、インテックの技術を使って選手たちを応援できないかと始まった研究です。1台のカメラで撮影した映像から骨格を認識できる技術を活用し、トランポリン競技用のデータや画像を使って深層学習することで、特定の演技動作の検出まで実現しています。この取り組みを、例えばリハビリや工場現場での作業、手話を翻訳するなど、ほかの分野でも応用できないか模索しています。

高嶋：この成果は結構いいところの国際会議に出せると思います。トランポリンというのが特殊ですし、こういうデータを持っているところはなかなかないでしょうし。

神田：発表はまだしていません。スポーツ業界ではデータ活用が目目されていて、同じような技術を使ったり、専門的な機材を使った測定などがすでに始まっています。これまでは、コーチたちが成功体験を基に感覚的な指導をしてきたのですが、こうした技術を使ってデータを収集することで、より客観的な視点で指導ができる世の中になっていくと考えています。



吉澤 亜耶

インテック テクノロジー&マーケティング本部
先端技術研究所 主事



蘇 洵

インテック テクノロジー&マーケティング本部
先端技術研究所 主事



神田 柚紀

インテック テクノロジー & マーケティング本部
先端技術研究所 主事

高嶋：最近、お医者さんのためのVR訓練ツールを作ったのですが、技術やノウハウが先生方の感覚に基づくものが多く、あまり言語化されていないんです。なので言語化されていない暗黙的な情報をどこまで考慮できるのか、というのが気になりました。

永見：医師は自身の経験を大切にしている方が多いような気がします。そうした客観的なデータが出てくるとどう思われるのでしょうか。

高嶋：嬉しいはずですよ。特に学ぶ学生にとっては、先生によって教え方が違うといった課題は解決できるはずですよ。

金平：会社の中でも、例えば優秀な営業マンの動きを入退館システムの通行履歴を分析して可視化したのですが、パターン化は難しかったことがありました。

高嶋：データを見るだけでなく解釈が必要なのですが、そのときに専門の意見が必要です。なんとなく、専門的な技術を解析するというタイプの研究はやり方が確立されていないと思っています。そうした事例やノウハウを報告するだけでも意味があるので、ぜひ国際会議に出して議論してほしいですね。

仮想空間における 空間ユーザインタフェース作り

高嶋：空間ユーザインタフェースと呼ばれる分野があり、空間が人々の活動に合わせて、自身をカスタマイズしてくれるというものです。僕の個人的な興味としては、バーチャルとロボティクスを組み合わせると、仮想空間でデジタルな変化もできるし、フィジカルの変化もできるのが売りです。この場合のロボティクスというのは、人型のロボットではなくて環境ロボットです。だから、机や壁が動いたりするものを指します。例えばVRの中で動き回るユーザに対してハプティクス(触覚)を壁型



金平 剛

インテック 管理本部 情報システム部長

のロボット群を使って提供しようとしています。VRとロボット、もしくはメカニカルなコンテンツを足し合わせて、人の空間認識能力を高め、その結果として人の空間的なコンテンツの操作を支援したいと、そのようなポリシーを持って研究をしています。

永見：壁が動くところは本当にリアルなハプティクスだと思います。場所によっては現実的に使えそうです。我々の研究との融合も考えられるので、一緒に研究することもあるかもしれませんね。

高嶋：この技術はメタバースにも相性がよく、バーチャルアバタとのソーシャルタッチを再現したり、バーチャルホワイトボードでの筆記に使うこともできるでしょう。ほかにも空間を仕切るためのロボット群を作っています。これは、高さや位置を変えられるパーティション型のロボットです。ユーザがパーティションを欲しいと思ったときに、手に持ったコントローラで空間をクリックするだけで、そこにパーティションロボットを好きな高さで自動的に配置できるシステムになります。

お子さんの問題行動を すばやく察知する取り組み

高嶋：お子さんの問題行動のレベルを推定しようという取り組みも行っていました。これは東日本大震災後から3、4年間に、岩手、宮城、福島で幼児の問題行動のレベルが、ほかの都道府県より3、4倍上がってしまったことがきっかけです。なんとかして問題が起きそうな幼児を早期発見したいという取り組みです。お子さんが積み木で遊んでいる動きの中から、問題行動のレベルを推定しようというもので、ビデオ観察だけでなく積み木の中に加速度センサーを入れて動きの数値化もしました。現状の結果から言うと、6割ぐらいの精度で問題行動レベルを予測できる結果が出ており、親御さんたちによる早期発見のお手伝いができるのではと期待しています。もう少し続けたかったのですが、残念ながらコロナ禍で一旦停止を余儀なくされ、まだ再開できないでいます。

金平：似たような考え方として、社内でも退職

する人の動きにはある程度特徴があると想定しており、通信頻度や遅刻回数、残業時間などとの相関関係を分析したいと考えています。幅広く考えたときに、先生の研究というのは、いろいろと応用できると思えました。

神田：私の研究でも行動を認識する面から、怪我や病気の予測といった話をいただいています。その中で、自分が考える領域が技術の話ではなく病気の話になってくると、専門外なので自分はどこまで考えればいいのか悩むときがあります。

高嶋：私の研究の場合はカウンセラーが共同研究者にいて、お子さんの問題行動は臨床心理の分野で確立している数値指標で示された値を頼りに進めることができました。なので臨床カウンセラーの先生と私の役割は明確でした。

技術で効率化を目指す 忙しくなる矛盾

金平：AIにしてもそうですけれど、どんどん便利になっているはずなのに、孤独感や疲労感が溜まっていく状況が改善されず、むしろ増大しているように感じています。当社の役員もそのことを気にしており、その状況をなんとかする必要がありますと感じています。

吉澤：さまざまな技術を使って効率的になればなるほど、人間が忙しくなる矛盾みたいなものがあると感じていて。いま取り組んでいる研究は、極力文章量を少なくし、人間を楽にしたいという思いでやっていますが、またさらに忙しくなるんじゃないかという不安もあります。

高嶋：すごく同意しますね。ほんと忙しくなりますよね。

吉澤：ChatGPTもやっていますが、非常にいろんなものが効率化される一方、その分また人間の忙しさが増す気もしています。どういふものを作れば、負荷が減る形で効率化できるのか試行錯誤しています。

高嶋：あまり無理しない範囲で研究は進めるべきだと個人的に思っています。あまり先々を見てしまうと、追い求めることに意識がいきつてしまいがちです。やっぱり、その人が持っているデジタルへの素養や知識に合

わせて技術を選ばないと忙しくなるでしょう。

社会課題の 解決を目指し 技術が人間を支える

高嶋：インテックではさまざまな研究テーマがありますが、どうやって決めているのでしょうか。

永見：まず人の役に立つことを目的に、社会課題解決に向けて使える技術をテーマに選んでいます。今回の参加メンバーが取り組んでいるテーマもバラバラに見えますが、AIやVR、自然言語など、それらが1つに固まると、社会課題解決に向けて何か大きな力になると思っています。インテックとしての強みも生かして、外部とも共創しながら、研究者の興味があるテーマに取り組んでいければと思います。

高嶋：我々の最大のミッションはレベルの高いジャーナル等で論文を通すことであり、それがなかなか難しく研究が辛いと感じることもあるのですが、今回みなさんが生き生きと楽しそうに話されている姿を見て、すごく刺激をもらいました。

永見：こちらこそ、貴重なご意見をいただき、何か一緒に取り組んでいければと強く思いました。ありがとうございました。



永見 健一

インテック テクノロジー&マーケティング本部
先端技術研究所長



データをクロスさせることで 自治体の抱える課題を解決へ

Interview

インテック ビジネスイノベーション事業部
クロスインダストリー企画部 ハイエンドスペシャリスト
野崎幸輝

インテック ビジネスイノベーション事業部
クロスインダストリー企画部 上級プロフェッショナル
中西啓太

インテック 行政システム事業本部 自治体DXソリューション部
地域DXソリューション課 主任
とうりゅうだに
當流谷牧子

文・今井明子 撮影・岡田清孝

左からインテック 行政システム事業本部 自治体DXソリューション部 地域DXソリューション課主任の當流谷牧子、インテック ビジネスイノベーション事業部 クロスインダストリー企画部 ハイエンドスペシャリストの野崎幸輝、同事業部 上級プロフェッショナルの中西啓太

国が進めるスマートシティ*¹やデジタル田園都市国家構想*²の実現を目指し、インテックでは2021年から複数の地方自治体に対して「自治体向けIoTプラットフォームサービス」の導入を行ってきました。このサービスは2023年に「エリアデータ利活用サービス」と名前を変え、地域のデータをビジネスに活用したい企業や団体なども利用できるようにサービス内容もリニューアルしました。このサービスを提供し、全国に推進していく部門が、クロスインダストリー企画部と自治体DXソリューション部です。いったいどのようなサービスなのか、担当者に詳しく話を聞きました。

縦割りの地方自治体であっても横断的なサービスが求められる

— まずはクロスインダストリー企画部と自治体DXソリューション部ができたきっかけについて教えてください。

野崎：インテックはもともと行政や金融、医療などの業界ごとに事業本部があり、それぞれの業界に沿うようなサービスを開発してきました。しかし、最近では業界を超えた事例が多く出てきており、インテックでも業界を超えたサービスを創出する組織として、「クロスインダストリー企画部」という部門を昨年10月に立ち上げました。

當流谷：自治体DXソリューション部が所属する行政システム事業本部では、創業時から地方自治体の税や給与計算の委託処理な



どいわゆる基幹業務に付随する業務を行ってききました。今から5年ほど前、国がデータ駆動型スマートシティ^{*3}を提唱し始めたことや、デジタル庁が掲げるデジタル田園都市国家構想のもと、地域のスマートシティ化が進められました。自治体でも幅広い領域でDXが求められるようになり、それらに対応する部署として、今年の春から新しくできたのが自治体DXソリューション部です。

— 行政ではIT化がなかなか進まないという印象がありますが、これについてインテックはどのように捉えていますか？

當流谷：そもそも、行政の取り組みや事業というのは、国から末端の市町村に至るまで業務ごとに縦割りの組織になっており、国の各省庁からの方針に都道府県などの地方自治体が従うという形になっています。DXの観点においても、現状ではその縦の線がなかなか崩れません。しかし、住民目線では1つの分野だけではなく複数の分野、さらに行政だけではなく民間の事業者が持っているデータとも組み合わせようやく使いやすいものなので、この縦割りのままDXを進めてしまうのは本質的な解決につながりません。ですから、インテックは本当にその地域に住まう方にとって必要な情報とは何か、必要なDXとは何かを考えて支援しようとしています。

— 地方自治体の職員のITリテラシーはいかがですか？

當流谷：情報系の専門知識がある方が増えていると感じる一方で、現場で実際決裁権を持っている方のITリテラシーにはバラツキがあります。現場からは「やり方を変えるのは面倒」という声が上がって板挟みになることは珍しくありません。ですから、なるべくその庁舎内で、「たとえ今まで通りいなくても、面倒であっても、この着地点に向かっていこう」という、皆が納得できるような着地点を提示するお手伝いが必要です。

野崎：ただ、昔よりも話は進みやすくなっています。それまではDX化を進めると自分自身の仕事がなくなることを危惧される方が多かったのですが、最近では住民の利便性や幸せを追求するためにDX推進部門が立ち上がり、住民を意識してDX化しようという話に意識が変わってきています。

當流谷：首都圏以外は、どこも人口減少と少子高齢化のあおりを受けています。住民に長く住み続けてもらったり、移住者を増やしたり、優秀な人を職員として迎え入れて長く働いてもらうにはどうすべきか。そのような課題が共有されてきている印象です。

データの掛け合わせが課題解決につながる

— インテックの提供してきた「自治体向けIoTプラットフォームサービス」というのは、具体的にどのようなものなのでしょうか。

中西：サービスはひとこと言うと、その地域内のさまざまな状況を見える化するというものです。たとえば河川の水位状況やゴミ収集車の収集状況、そして北陸地方の場合だと積雪などもあります。そのような地域の住民の困っていることや希望を吸い上げて、それに沿ってユースケース軸でサービスメニューを展開しています。そのためには分散している情報を1つの基盤で統一し、見える化することが必要です。

當流谷：見せ方としては地図のモードとダッシュボードのモードがあり、地図のモードだと、地図上に観光や防災などの業務領域ごとに必要な情報がプロットされています。そしてダッシュボードモードでは現時点の情報を並べて表示できるので、今の状況を地点ごとで比較することができます。

中西：たとえば防犯という観点だと、小学校の通学路の通行データと道路工事予定のデータを重ね合わせることができます。それまでは学校教育に関することは学校教育課、



地図と組み合わせることで視認性が高まる

ダッシュボード上で一元管理可能

*1 スマートシティ
ICT等の新技術を活用しつつ、計画、整備、管理・運営などのマネジメントを高度化して都市や地域の抱える諸課題の解決を行い、新たな価値を創出し続ける、持続可能な都市や地域のこと。

*2 デジタル田園都市国家構想
人口減少や少子高齢化、産業の空洞化などさまざまな問題に直面する地方において、デジタルの力で地方の個性を活かしながら社会問題の解決と魅力の向上をはかること。

*3 データ駆動型スマートシティ
ICTによって収集したビッグデータを活用し、地域住民の生活の質を高めて都市の抱えるさまざまな課題の解決につなげる街づくりの新しい方向性。

道路の維持管理などは道路管理課などで管轄されていると思います。もし、指定通学路ではないところで工事が行われる予定だとわかったとき、従来であれば「指定通学路じゃないから特に小学校には案内しなくてもよいのでは」という意見が出るかと思いますが、しかし、地図と人流のデータを重ね合わせれば、その道は小学生が意外と通っていることがわかるかもしれません。もしそうなら、「交通ボランティアの方を、登下校時間にその場所に適切に配置しませんか」などの提案ができます。人口減の中で、交通ボランティアの人も少なくなっていますから、少ない中でも最適な形で配置できますよね。

當流谷： これまでは各課でバラバラにデータを持っていて、それぞれの課のデータをつなげて見られませんでした。そこをつなぎ合わせると価値が出てきます。政策を打ち出すためには、明確なデータが必要です。たとえば、何か新規のサービスをしようとする、特定の個人の感覚で上がった「この分野が大変なんだ」という声に引っ張られがちですが、すべての面でデータを取っていくと、その状況が均質化でき、フラットな議論のテーブルができます。

— 自治体や企業との共創型事業や自治体から相談される課題として特に多いことは何なのでしょう。

當流谷： 最近はその流れを見たいというご要望を多くいただきます。これは不採算になりがちな公共交通の整備や海外からの観光客の誘致をうまく行いたいという背景があ

ります。また、防災面でも何か災害が発生したときに道路はどこが渋滞しやすいのかを知りたいというご相談をいただきます。

中西： それまで街のカメラは防犯対策のイメージが強く、それをポジティブに変えていくという風潮はありますね。たとえば地域の商店街をいかに活性化するかという相談をされたときに、「この商店街にたどり着く前に、多くの人が国道沿いのお店に流れてしまう」ということがわかると、対策を考えることができます。

當流谷： 国のデジタル田園都市国家構想の基本的なスタンスは、データを作って集めて活用するということです。課題に応じた適切な手法でデータを取るためのご支援を行いますし、すでに取り持っているデータがあり、連携に有用性があればそれも集めます。それらをどう使うかという部分もサービス導入前から導入後まで、伴走してご支援します。さらに、どういったデータがあればその地域の課題が解決できるかという部分にもコミットしたいと思っています。

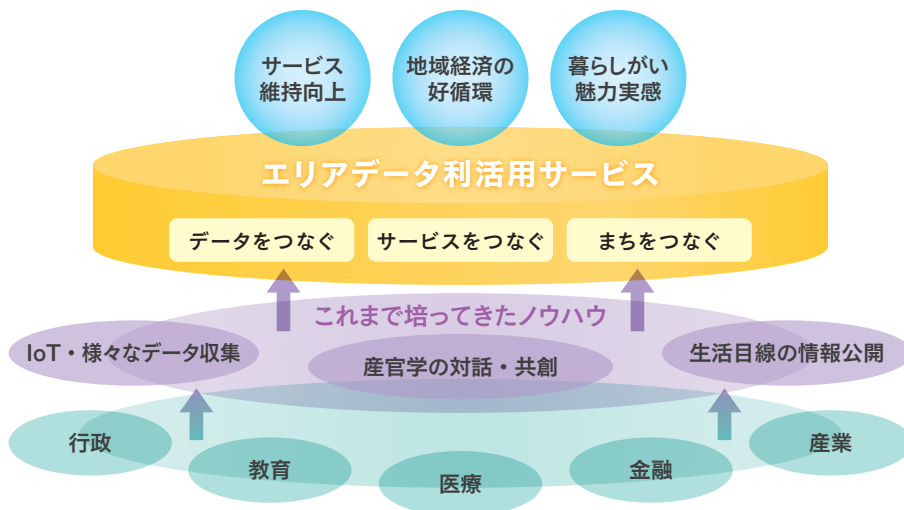
スピード感が求められる領域 バックキャストिंगで課題解決へ

— 社内でさまざまなサービスを組み合わせたり他社との連携を考えたりするなど、新規事業を立ち上げる上で重要視している点や苦労する点について教えてください。

當流谷： インテックはずっと中小の自治体をメインのお客さまとしてきました。中小の自治体は予算規模こそ小さいですが、深刻な人口減少の悩みを抱えており、中小の自治体がまず一番課題だと考えているところから取り組み、そこから広がっていきえるようなデータ連携基盤を作っています。

中西： ここは非常にスピードの速い領域だと思っております。半年前に取り沙汰されてきたキーワードがもう使われなくなるケースは珍しくありません。ですから、なるべく早くサービス化しローンチしていく。そのために

エリアデータ活用サービスの概要



は、スモールスタートが必要で、課題から入らないとなかなか前に進めません。少しでも先の未来をある程度予測してそれに向かって進める、いわゆるバックキャストिंगでないと間に合わないと思っています。

まずはお客さまの困りごとに真摯に向き合う

— 多種多様な社会課題に対して解決していくインテックの強みとは何でしょう。

野崎：インテックは各地域に支所部所があり、各地域のお客さまと対話を重ねながら、ICT活用による課題解決をご支援してきました。これらの課題解決を様々な業種で真摯に向き合っただけで対応してきたことがインテックの強みであると考えています。

當流谷：「交付金が取れたのであとはよろしく」で手を引かずに、「導入したものをお客さまとともにきちんと活用していく」という姿勢で真摯に向き合っています。

中西：きっと私たちは人が好きで、課題を解決することも好きなんだと思いますね。実直にやるというのが企業文化かもしれません。— 地方自治体を中心に地域社会からの連携を求められていますが、インテックに期待されていることは何でしょう。

中西：お客さまに対してだけではなく、自社内でも、我々のような部所が業種横断で事業創出を推進し、よりその価値を高めていくことが先ほど述べたバックキャストिंगにつながってくると考えています。

野崎：インテック自体がメーカー系のSlerではありませんので、前段の課題に対して、メーカーの製品に縛られない最適な解決手段をご提案してきたことが実を結んでいると実感します。最新技術を追いかけて、各地域の課題をしっかり把握しながらサービス化して全国に広げていくことが我々のミッションだと思っています。

— 自治体や民間企業との協業事例や今後に向けた活動などありましたらぜひ教えてください。

野崎：今年の5月18日に従来の自治体IoTプラットフォームサービスをリニューアルし、「エリアデータ活用サービス」としてロー

ンチしました。富山で培ってきたノウハウを生かして、全国各地域の課題解決をご支援したいと考えています。

中西：富山でのスマートシティ事業を評価していただき、長野県伊那市でもそういった町作りをしていきたいというお声をいただいたため、今年の5月26日に連携協定を結ぶことになりました。また、民間企業との協業でいえば、2021年から愛媛CATVとの取り組みも始まっています。ケーブルテレビは地域のインフラを担っている企業ですので、こういった地域の事業者とともに、地域の経済の発展に向けて、我々も下支えをしていきたいです。

野崎：各地域で課題を根本的に解決するには、地場に根付いた企業や住民との丁寧なチーム作りを行って進めていくことが大切だと考えています。

— 今後自治体が求めるスマートシティの構築に対して取り組んでいきたいことについて教えてください。

野崎：我々は行政に限らず、金融や医療などのその地域の中核事業に当たるお客さまと長年お付き合いしていますので、さまざまなノウハウがあります。また、そういった業界業種に合わせた事業特性というのをしっかりと捉えているので、「こうなればもっと地域に貢献できるのではないか」という視点を持ってICT活用をご支援します。こうしてそれぞれの地域の企業がより繁栄できるようになっていけば、サービスの質が上がり、住民のウェルビーイング^{*4}にもつながると考えています。

中西：防災や防犯はもちろんですが、人流や観光という分野のニーズも高まっています。そして今や脱炭素や省エネ、創エネなどの分野と切っては切り離せない世の中になっています。そういう分野に対しても利用できるデータ連携基盤によって、どう活用できるかを考えて取り組んでいきたいです。

當流谷：育休を取ったとき、平日の昼間の暮らしが見えました。役所の手続きの煩雑さや、日ごろ見えにくい、障害を抱えた方や家族のケアを担う方などの姿など、そういった方々が抱えてきた暮らしにくさに目を向けて問題を解決し、皆にとって毎日が少し良くなるようなサービスを作っていきたいです。

*4 ウェルビーイング
その人にとって、精神的にも肉体的にも、そして社会的にも、とても良い状態が持続していけることを意味する概念。

プレス機の稼働状況をセンサで取得し 時間単位の生産数をグラフに可視化 稼働率低下の原因究明と目標値設定に活用

文・松下典子

株式会社広上製作所

金属製品メーカーの広上製作所は、単発プレス機の稼働率が下がる原因を把握し生産性を向上させるため、プレス機の稼働状況を可視化する「課題解決特化型 IoT サービス 生産数予実状況見える化」を導入しました。

システムによる監視と可視化で 現場管理を効率化する

広上製作所は、富山県高岡市に本社を構える金属製品メーカーです。1966年に創業し、建築物向けの金属部品の加工を中心に、半導体装置部品や自動車部品など幅広い金属製品を製造しています。製造業では少子高齢化による慢性的な人手不足、材料の高騰、グローバル化への対応などの課題を抱えており、事業の維持・成長にはDXによる省力化と生産性の向上が必須です。

代表取締役社長の広上利晴氏は、「私

が社長に就任した2017年からは従業員数はほとんど変化がなく、250名前後で推移しています。採用が厳しいなか、人員を確保できているのは、離職者が少ないからにはかなりません。まずは労働環境を改善することで今の従業員を守っていくことが先決です。従業員の負担を減らしつつ品質を向上させ、生産性を上げていくには、人が行う作業をシステムで自動化するなどで合理化をしなければなりません」と言います。

広上製作所では、ハード面は無人運転可能なパンチレーザ複合加工機や自動金型交換機など最新の設備を導入し

て自動化・省力化を進め、ソフト面では管理業務の省力化にも取り組んでいるそうです。

「作業員の仕事を減らすには、製造工程の管理ではなく監視、つまり可視化することです。スムーズに動いているときは作業員は何もせず、異常があるときだけ対処すればいい。工場への指示、顧客対応、在庫など、製造システム全体を可視化する取り組みを少しずつ進めています」(広上氏)

今回導入した「課題解決特化型 IoT サービス 生産数予実状況見える化」はこうした取り組みの1つです。同社では、



株式会社広上製作所 代表取締役社長 広上利晴氏

CLIENT PROFILE

会社名：株式会社広上製作所

事業内容：金属製品メーカー

所在地：富山県高岡市長慶寺920番地

資本金：4,000万円

創業：1966年5月

従業員数：243名(2023年7月現在)

Process

課題



単発プレス機
の生産性を
向上させたい



解決策



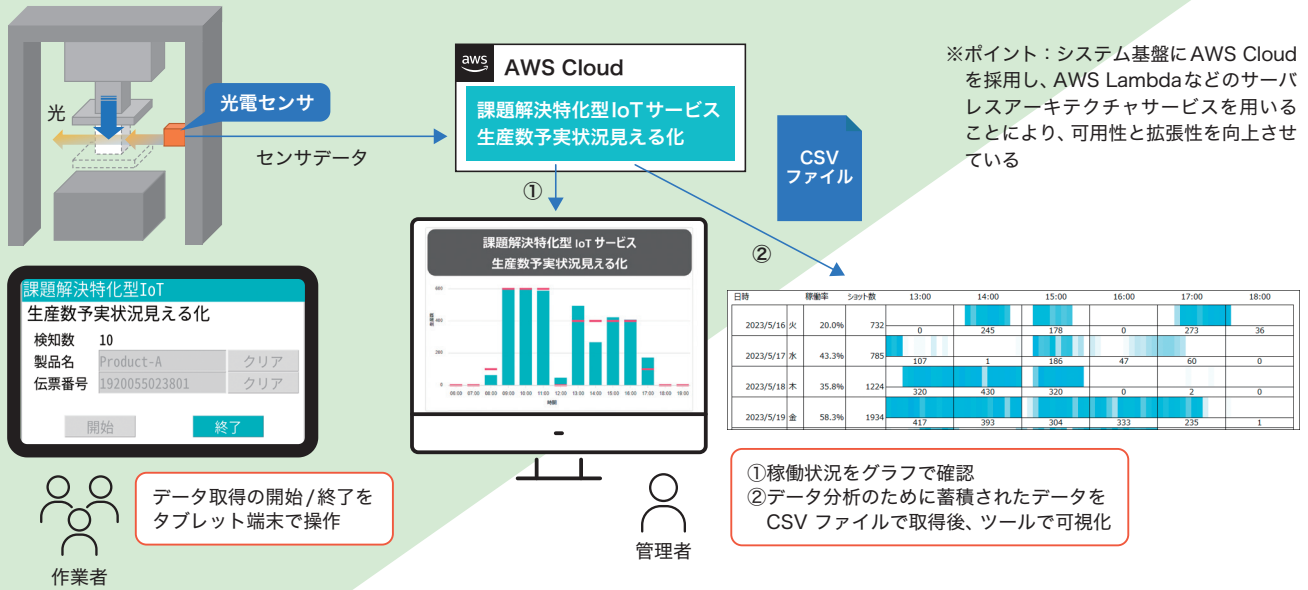
単発プレス機に
センサを設置し
稼働時間と生産数を可視化



成果



単発プレス機が
止まる時間を改善し
従業員のモチベーション維持



単発プレス機の停止している時間の長さが課題となっていました。しかし、単発プレス機が止まる原因としては、金型の交換や担当者の休憩・会議、設備の故障、もともと注文数が少なかったなど、いろいろなケースが考えられ、有効な改善策が取れていなかったそうです。

「原因を究明するため、まずは稼働状況を正確に把握しよう、と考えました。最初は、紙に記録する方法を試してみましたが、かえって現場の仕事が増えてしまい、うまくいきませんでした。そこで、インテックに相談し、センサでプレス機の動きを取得するシステムを作ってもらうことになりました」(広上氏)

プレス機の稼働状況を日付・時間単位のグラフに見える化

2022年11月から2023年1月までデータ取得検証を実施。インテックと打ち合わせを重ね、データの取り方やUI、グラフの表示方法を改良し、5月から正式運用しています。

データの採取は、プレス機に取り付けた光電センサがストローク数をカウントし、クラウドにデータを蓄積します。また、作業員のUIとして、タッチパネルとバーコードリーダーを設置し、作業の開始/停止、バーコードによる伝票番号の読み取りができるようになっています。

蓄積したデータは日や時間単位で集

計し、グラフで稼働状況を可視化するとともに、加工しやすいCSVデータでも出力されます。当初の提案では、1時間ごとの生産数を表すグラフでしたが、5分間隔の生産状況をヒートマップで表示するツールを導入しました。

「日報のように1日の生産数を記録するだけでは、プレス機が動いている時間帯がわかりません。同じ生産数でも、午後から終業時までずっと停止しているのであれば予定数の生産が完了した、ということ。しかし、午前中に生産数が落ちていている時間帯があるとしたら作業の見直しで改善する余地が出てきます。ムダをなくし、稼働率を高めるには、いつ稼働しているのかを正確に把握することが重要なのです」と広上氏。

ツールによる可視化では、実績数を青で表示し数が多いほど色を濃くすることで、各時間帯の生産状況や1日ごとの稼働率を把握できます。

このグラフをもとに、日々の工程会議で生産が止まっていた時間帯について担当者にヒアリングし、プレス機を止めずに済む方法はないか議論していく予定だそうです。

広上氏は、「コロナが明けて、これから忙しくなると予想されていますから、操業度が高くなるほど効果が出てくるでしょう。いずれは、稼働実績から翌月の目標値を立てていけるようにしていきたいです」と期待しています。

新しいものを取り入れることが社員のモチベーションにつながる

グラフ画面は、全社員と共有し、いつでも見られるようにしているそうです。「やはり新しいことをすると食いつきますね。数字で生産数が見えると、それ以上の個数を達成しようと目標を立てて努力しますから。長年同じことをしているだけでは社員のモチベーションを維持できないので、次々と仕掛けていくことが大事だと思います」(広上氏)

今回はIoT導入の手始めとして単発プレス機に導入しましたが、今後新たに導入する際は、今回と同じことをするのはではなく目新しいものを取り入れていきたい、と広上氏は語ります。

「設備ごとに課題が異なるので、採取すべきデータ、可視化の手法も変わってくるでしょう。インテックには、いいアイデアをどんどん提案してもらえることを期待しています」(広上氏)

同社では財務システムも構築中で、最終的には製造システムと財務システムをつなげるのが目標だそうです。そうなれば、現在の月次決算から週次決算や日次決算に切り替えて、即座に問題点を把握し、対策が取れるようになります。さらに、勤怠管理システムや多様な雇用形態なども取り入れ、魅力ある職場づくりと事業成長へとつなげていきたいそうです。

ChatGPTに見る

トレンドとはいかにして発生するのか

INTEC Innovative Technologies USA (IIT) はテクノロジーの最先端と言われるシリコンバレーで、いち早くトレンドをキャッチして発信し、日本で事業化に結び付けることを目的として2015年に設立されました。そのトレンドは、現地で生活していれば自然とキャッチできるのでしょうか。

INTEC Innovative Technologies USA, Inc.
Director, Chief Operating Officer
坂田繁明

シリコンバレーでの生活

シリコンバレーは年間を通して気候が安定しており、高い晴天率が特長でとても住みやすいところです。肉類、魚類が豊富でワインの産地ということもあり、食も飽きることはありません。日常的に買い物をするスーパーは日本と比べても驚くほどアナログで、店員がポケモンをしながらレジを打つ姿にも慣れました。

トレンドをキャッチするという自分の役割は意識しているので、ネットより情報の早い朝のローカルテレビニュースは見ています。キャッシュレス決済とセンサ技術を駆使して開店したAmazon Goが閉店したこと、Googleが新社屋の工事を中止したこと、日本企業も多く利用しているCitrixやTibcoを傘下に持つCloud Software GroupをはじめとするTech企業が大量解雇した影響など、IT企業に必要な情報も入ってきますが、渋滞情報に気をとられることもままあります。日常生活だけでトレンドをキャッチするには限界があるといえるでしょう。

読み切れなかったトレンド

ご存知の通り、シリコンバレーにはApple、Google、Meta、NVIDIAに代表されるBig Techと呼ばれる企業が多くあります。街ではドライバーがいない自動運転タクシーが走っており、私も「Cruise」にユーザ登録していま

す。私も家族も日常的に先端技術に触れる機会が多いのは間違いなく、2023年初めにChatGPT (OpenAI) が話題になった際には、高校生の息子が「こんなみんな前から使っているのに、何を今さら？」と聞いてきました。私は確固たる裏付けもなく「これがマーケティングであり、Microsoftのマーケット戦略だから」と答えましたが、腑に落ちない様子の彼とは別の思いを抱えていました。

実は2019年7月にMicrosoftが出資したタイミングで、とあるアクセラレータ(支援事業者)からIITも投資しないかと誘いを受けていたのです。しかし当時はMicrosoftが投資したとはいえ、企業のサイトへの問合せに対して自動的に回答してくれるような、数あるチャットボットの1つとしか認識できず、日本にもそのように報告しました。隠れている将来の可能性や投資した企業の戦略を読み切れなかったということです。

日常とトレンドをつなぐネットワーク

シリコンバレーでは、「Give and Take」という考え方を持つように言われます。まずは自分が相手にGiveすることが第一であり、「教えてください」というTakeファーストの姿勢では、あまり相手にしてもらえないことが多いようです。

一方で私が知るシリコンバレーの地場のアクセラレータや学術機関、スタートアップの人たちは驚くほど好意的



写真上：サンフランシスコで2022年2月に商用化が始まった自動運転タクシー「Cruise」



写真右：BIFメンバーとの集合写真

です。私たちのような外国人でも誠実に活動していれば、プラスになりそうなことがあったら情報を提供してくれたり、チャンネル構築のサポートをしてくれることが多いのです。

その流れからの紹介で、2023年3月に常に世界ランキング上位に入っているカリフォルニア大学バークレー校MBA (Haas) の研究団体 (BIF: Berkley Innovation Forum) に加入させてもらいました。この団体に加入したことで、Haasで教鞭を執っているOpen Innovation 提唱者のHenry教授、NVIDIAの上級副社長、ChatGPTプロジェクトを主導したMicrosoft 副CTOなど、2015年のIIT設立当初には想像すらできなかった人たちと直接話す機会を得ることができました。

📍 トレンドは誰かが仕掛けるもの

BIFのイベントに参加した際、Microsoftの副CTOに質問できる機会があったので、さっそく私はChatGPTブームについて尋ねてみました。彼女は次のように丁寧に説明してくれました。

- ChatGPTに見られるAIブームは2023年に突然始まったものでなく、2012年にDeep Learning 革命が起きた流れの上にある。
- 2019年7月に1回目の出資をするまで2年以上の準備期間を設けていた。
- 2019年の出資から共同で具体的な協業体制とサービスコンセプトを創り上げた。

- その結果2023年に追加投資してマーケットヘアピールするに至った。
- 2017年の調査開始から注目を集めるまでに6年を要したが、常に「How to build up new market」を考え、そして今トレンドの1つを作った。
- また、決して新しいものでなくユーザに対して基本的な次の3つのポイントを訴求した。
 - ① 複雑な機能をラップして提供
 - ② ユーザフレンドリーなインターフェースの実現
 - ③ 一般ユーザに対して使い方を明確化

Microsoftのトレンドの仕掛け方(プロセス)の合理性を再認識し、家に帰って息子に話すと、「なるほど。ビジネスとマーケット戦略っておもしろいんだね」と納得したようでした。

米国に赴任して7年半、何度も悔しい思いをしましたが、そこでわかったことは、トレンドは自然発生するものではなく、誰かが仕掛けるものということです。この経験から、IITでは調査プロセスの軸を①カネ(投資)、②ヒト(技術者の転職先)、③Big Techなどが行う情報コントロールとして再構築しました。

私たちは「あの人、Googleを辞めて今度あの会社に転職するんだって」というような身の回りの出来事と客観的なデータ、コントロールされているであろう情報に現地ネットワークを活用して接触し、それらを精査しながら、戦略立案やサービスコンセプト設計の仕組みを構築していきたいと考えています。

Management

新体制

インテックは、2023年6月16日開催の定時株主総会後の取締役会において次のとおり新体制を決定しました。

取締役



代表取締役社長
北岡 隆之

取締役 副社長執行役員	MCF事業部、ネットワーク&アウトソーシング事業本部、東地域統括本部担当 特命プロジェクトマネジメント室長	疋田 秀三
取締役 副社長執行役員	企画本部、グループ会社管理、品質革新本部担当	眞門 聡明
取締役 専務執行役員	北陸産業事業本部、行政システム事業本部担当	牧野 賢藏
取締役 専務執行役員	バンキングビジネス事業本部担当	中森 行雄
取締役 専務執行役員	金融ビジネス事業本部担当	大曾根 千朗
取締役 (非常勤)	TIS株式会社 代表取締役 副社長執行役員	柳井 城作
取締役 (非常勤)	TIS株式会社 執行役員	河村 正和

監査役

監査役	上田 伸一
監査役	遠藤 健史
監査役 (非常勤)	TIS株式会社 監査役 浅野 哲也

執行役員

専務執行役員	テクノロジー&マーケティング本部、ビジネスイノベーション事業部担当 テクノロジー&マーケティング本部長	今里 直人	常務執行役員 人事本部担当	辰巳 文一
専務執行役員	北陸産業事業本部長	宮下 毅	執行役員 MCF事業部長	林 鋭範
専務執行役員	管理本部、内部統制(リスク・コンプライアンス、情報セキュリティ)、ビジネスサポート本部担当 管理本部長、ビジネスサポート本部長	五十嵐 陽	執行役員 品質革新本部長	鈴木 智秀
常務執行役員	行政システム事業本部長	谷口 庄一郎	執行役員 人事本部長、人事部長	朽木 直浩
常務執行役員	情報流通基盤サービス事業本部担当 情報流通基盤サービス本部長	飯沼 正満	執行役員 企画本部長	守田 洋一
常務執行役員	社会基盤事業本部担当 社会基盤事業本部長	山口 浩明	執行役員 東地域統括本部長、東地域統括本部事業推進部長	佐藤 靖夫
常務執行役員	バンキングビジネス事業本部長	武藤 敦也	執行役員 ネットワーク&アウトソーシング事業本部長	君塚 修
常務執行役員	金融ビジネス事業本部長	藤山 等史	執行役員 ビジネスイノベーション事業部長、ビジネスイノベーション部長	福山 朋子
常務執行役員	中部西日本産業事業本部担当 中部西日本産業事業本部長	竹村 明弘	グランドエグゼクティブフェロー 品質革新	新海 章
常務執行役員	首都圏産業事業本部担当 首都圏産業事業本部長	堀内 健司	グランドエグゼクティブフェロー 法務、リスク・コンプライアンス、情報セキュリティ	平井 克八
			シニアエグゼクティブフェロー 特命プロジェクトマネジメント室	加藤 三郎
			エグゼクティブフェロー 特命プロジェクトマネジメント室	桑野 修一

Management

2023年3月期決算 第19次中期経営計画の最終年度に向けて「安定した事業基盤の確立」と「新市場の創造」による事業拡大を推進

インテックは、2023年5月9日に2023年3月期の決算発表を行いました。

売上高は1,132億円(前期比6.2%増)、営業利益は136億円(同29.2%増)、経常利益は148億円(同27.8%増)、当期純利益は111億円(同38.4%増)と増収増益となりました。売上高は、銀行向け勘定系・情報系など各種大型案件が好調に推移したこと、製造業向けソリューションおよびネットワーク・アウトソーシング関連ソリューション(クラウドサービス、EDIサービスなど)が順調に拡大したことに加え、自社ソリューションである病理・細胞診検査業務支援システム「EXpath」の新バージョンの提供など、サービス拡充にも積極的に取り組んだことが増収につながりました。

営業利益は、増収効果に加えて、インテックの強みである自社ソリューション(ネットワーク・アウトソーシング関連)の拡販と開発案件の収益性改善(生産性向上・品質革新)に全社的に取り組んだ結果、増益となりました。

新規事業面では、インテックの強みである「プラットフォーム構築力」と「AI」を組み合わせた事業領域を開拓しています。医療分野では「地域医療連携・医療機関連携のサービスモデルの策定・開発」、働き方改革分野では「社会的な責任を果たし成長し続けるために人的資本をどのように捉えるか」というD&Iの取り組みや「お客さまと共に社会課題解決を目指すく未来共創プロジェクト」の実践を進めているほか、食品

分野では「食品ロス削減、農産物原料安定供給(物流DX)のためのシェアリングプラットフォーム事業の立ち上げ(APIエコノミーの創出、産業OS)」、生活分野では「行政のDX、健康のDX、農業のDXによる地方創生」や「自然災害支援のための新たなDXの実証実験」など、さまざまな分野において社会貢献への取り組みやお客さまとの共有価値の創造を進めています。

	2022年3月期実績	2023年3月期実績
売上高	106,593 (△3.3%)	113,208 (6.2%)
営業利益	10,579 (21.5%)	13,665 (29.2%)
経常利益	11,594 (20.1%)	14,822 (27.8%)
当期純利益	8,029 (19.0%)	11,113 (38.4%)

(単位：百万円、括弧内は対前期比増減率)

宮崎県延岡市から全国へ！ 民間物流機能を活用した災害時物資支援を提言

近年、地震・大雨などの自然災害が多発するなか、被災者への物資支援において、必要な方に必要なものが届けられていません。その反面、善意の支援物資が利用されないまま大量に放置／破棄されるという問題が繰り返し発生しています。

このような問題を解決するため、インテックは、平常時の物資物流機能を活用して、災害時に支援物資を適切に届けることを目指しています。そうしたなかで慶應義塾大学SFC研究所や日用品業界のプラネット社、および卸売業・メーカーなどと一緒にワーキンググループを組成し、検討を重ねてきました。

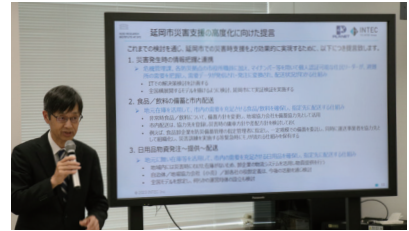
2022年8月からは、宮崎県延岡市を研究開発地域として実地検証を進め、その成果を報告書として取りまとめました。そし

て2023年5月に、ワーキンググループとして延岡市へ報告書として提言し、実活用に向けて進むことが決定しました。

延岡市は、人口約12万人の自治体で、宮崎県北部の中心都市です。全国には同規模の自治体や同じような地域課題を抱える自治体も多く、本取り組みでは、延岡市での課題を解決するとともに、同市を全国のモデル都市として位置づけています。

本取り組みは、慶應義塾大学SFC研究所とインテックの共同ラボである地域ICTプラットフォームラボ活動の一環です。また延岡市とは慶應義塾大学SFC研究所が連携協定を結んでおり、これまでも活動実績を上げています。

日用品業界の主要な企業、地場事業者も交えた、産官学共同での検討により、地に



延岡市への報告書引渡式の模様

足がった現実的な災害時物資支援の仕組みづくりを進めています。

インテックは、延岡市における研究開発の成果から、共通に活用できるものを定義し、災害時物資支援の仕組みを全国自治体へ展開することを目指していきます。

お問い合わせ先

株式会社インテック
情報流通基盤サービス事業本部 事業企画部
E-mail: idps_kikaku@intec.co.jp



延岡市長ほか報告書関係者のみなさま



スマートシティ・シンポジウムin延岡での様子

Products

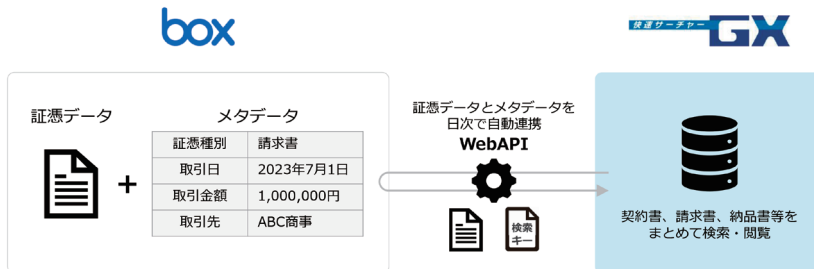
インテックの電子帳票システム「快速サーチャー GX」 コンテンツクラウド「Box」と自動連携するオプションを提供開始

電子帳票システム「快速サーチャー GX」に、株式会社Box Japanが提供するコンテンツクラウド「Box」と連携したオプションを追加し、2023年7月から提供開始しました。「快速サーチャー GX」と「Box」を連携し、「Box」に登録している証憑とメタデータを「快速サーチャー GX」へ自動で取

り込み、安心・安全に電子帳簿保存法対応を実現できるオプションです。

インテックは今後も、さまざまな証憑をクラウドで簡単かつ効率的に電子保管ができるよう、関連サービスとの連携を行い、電子帳簿保存法対応を進める企業をサポートしてまいります。

「快速サーチャー GX」オプションの概要



「快速サーチャー GX」の詳細は、以下をご参照ください。
https://www.einswave.jp/service/form_log/kaisoku_searcher_gx/



①証憑とメタデータの自動連携で 運用負荷を軽減

「Box」に登録されている証憑とメタデータが「快速サーチャー GX」に自動連携されるため、データの管理者は手動での登録作業を行うことなく、効率よく運用できます。

②JIIMA 認証*を取得した「快速サーチャー GX」で電子帳簿保存法対応をサポート

「快速サーチャー GX」は、電子帳簿保存法の法的要件を満たしているソフトウェアとして、日本書情報マネジメント協会 (JIIMA) が、電子帳簿保存法で規定されている要件をお客さまは、システムが法対応しているかの確認をすることなく証憑を保管することができます。

* JIIMA 認証: 公益社団法人日本書情報マネジメント協会 (JIIMA) が、電子帳簿保存法で規定されている要件を満たしているかどうかを示す認証制度のことです。

お問い合わせ先

株式会社インテック
ネットワーク&アウトソーシング事業本部 N&O営業部
E-mail: net_info@intec.co.jp

「インテック ドローンプログラミングキャンプ」を開催

2023年8月2日(水)、3日(木)の2日間、富山市の本社 タワー111において、「インテック ドローンプログラミングキャンプ2023」を開催しました。

この行事は夏休み期間の小学生の皆さんにコンピュータとプログラミングに親しんでもらうことを目的として、インテックの地域貢献・社会貢献の取り組みとして実施したものです。2日間で小学1年生～6年生の計24名が、教育用の小型ドローンを

飛ばすプログラミングを学びました。

会場のスカイホールには、実際のドローン競技で用いられる本格的なコースアイテムが色とりどりに並び、参加者はプログラムの3つの基本構造「順次処理」「繰り返し」「条件分岐」の考え方を当社スタッフから教わりながら、コースの攻略に挑みました。

なかでも、タワー111をモチーフとした高層ビルアイテムを周回してから指定位置に着陸する「繰り返し」のコース課題は、見

た目の簡単さとは裏腹にドローンからの吹き返し風の影響を受けるため難易度が高く、参加者は、なぜうまくいかなかったのか、どうプログラミングしたら解決できるかを創意工夫し、グループ内で教え合いながら何度もチャレンジし、無事着陸に成功した時は大きな歓声が上がりました。

インテックは、今後も子供たちの学びと成長をサポートするプログラミングイベントを開催していく予定です。



初めてのプログラミング



レクチャーを聴く姿も真剣



助け合って高さを測定



うまく飛ぶかな？



タワー111 攻略をシミュレーション



順次・繰り返し・条件を駆使



Day1 参加の皆さん



Day2 参加の皆さん

Survey

お客さまとインテックをつなぐ広報誌「INTEC TODAY」アンケート回答のお願い

インテックは、広報誌「INTEC TODAY」を年2回発行しています。皆さまのご意見、ご感想を誌面づくりの参考にさせていただきますので、右記のアンケートフォームにアクセスの上、ご回答をお願いいたします。

お問い合わせ先

株式会社インテック
テクノロジー&マーケティング本部 広報室
E-mail : intec_pr@intec.co.jp

▶アンケートに答える



<https://www.intec.co.jp/company/intectoday/>



魚津の「町の洋菓子店」が SNSでバズり世界にも認められて大人気店に

文・江口絵理 撮影・柴佳安

フルーツ？ それともケーキ？

つやつやと輝く丸ごとの桃が、キウイが、パイナップルがショーケースに並ぶ。通りがかりに、「ここは果物屋さん？」と尋ねる人もいる。

ところが、果実にナイフを入れると、中にはカスタードクリームやチョコムースが品よく収まっている。なんとも気になるこのスイーツブランドの名は、文字通り「KININAL」(キニナル)だ。

キニナルを立ち上げたのは、魚津で半世紀以上も洋菓子店を営んできた株式会社リンデンバウムの3代目社長、玉森周一さん。経営を引き継いだ18年前、会社は苦境に陥っていた。

「全国的にショートケーキやシュークリームが売れなくなり、魚津の人口も減少の一途をたどっていましたから。事業を整理するだけでなく、新しいことを始めなくては早晚行き詰まるだろう、とずっと思っていて目についたのが、リンデンバウムの人気商品である、桃を丸ごと使ったケーキでした。そうだ、桃に限らず、フルーツ丸ごとのスイーツを軸に新ブランドを作ろう、と思い立ったのです」

実は、魚津には知る人ぞ知る名所がある。長い時間をかけて森が丸ごと地中に埋まり、ずっと後になって根っこの部分だけが多数発掘された「埋没林」の博物館だ。

5年ほど前、この博物館エントランスのリニューアルでカフェが入ることになり、玉森さんはかねてからつきあいがあつた気鋭のデザイナー太刀川英輔さんと組んで、「キニナル」のショップ兼カフェを出店。博物館の個性である「木」を感じさせるしかけをそこここに仕込み、“木になる”果



富山県魚津市生まれ。東京の大学を卒業後、株式会社リンデンバウムに入社。2005年社長就任。2018年にスイーツブランド「KININAL」を立ち上げ、魚津埋没林博物館にショップを出店した。https://kininal.co/

物を使ったスイーツを味わえる場を作り上げた。すみずみまで世界観が統一されたブランドデザインは海外のデザイン賞で高い評価を受け、複数の賞を受賞している。すごいですね、と言われても玉森さんは、太刀川さんのおかげと笑う。

「僕はお金も権力もない。あるのは人のご縁だけです」

もっとも、そのご縁は積極的に作りにいくのが玉森さん流だ。

東京を飛びこえて海外へ

ブランドが立ち上がってまもなく、玉森さんはキウイのサイズが前年よりずいぶん小さいことに気付いた。卸業者に相談してもなんともならない。そこで玉森さんは、東京にある大手輸入業者を直接訪ねて行った。すると、飛び込みだったにもかかわらず、営業部門の幹部自ら出迎えてくれた。なんと、SNSでキニナルの存在

を知って、魚津まで食べに行っただけだったという。サイズの問題は無事に解決し、その後もいい関係が続いている。

キニナルの“映える”見た目はSNSで評判を呼び、一時は朝から大行列が続いた。コロナ禍を経て少し落ち着いたものの、それでも「東京や大阪では買えないのですか？」と聞かれることは多い。

「魚津で成功したら富山に出店、その次は金沢で、次が東京というのが定石ですが、僕はまずシンガポールに店を出したいと思っています。キニナルのスイーツは説明なしでどんな文化圏の人にも伝わる魅力があると思っていますからです」

コロナ禍の直前に行った現地での展示会では大きな手応えがあり、現地の業者がその後、わざわざ魚津まで食べに来たほど。魚津からダイレクトに世界へ。新たなご縁を紡ぐ日がまたすぐそこに来ている。



誌名の「INTEC TODAY」には、インテックがかかわるすべてのステークホルダーのご支援のもと、1964年の創業から半世紀以上の永きにわたり、一日一日を大切に積み重ね成長してきた感謝の想い、そして、インテックの「未来」を創る「今日」を皆さまにお伝えしたいという想いを込めています。